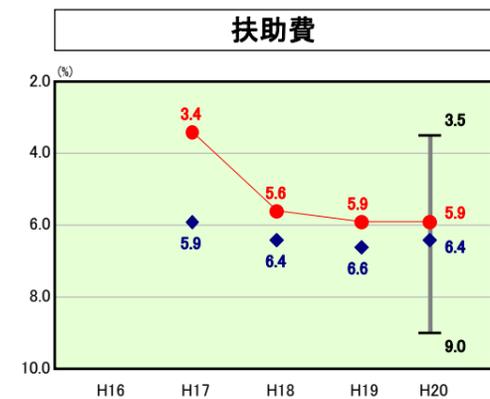
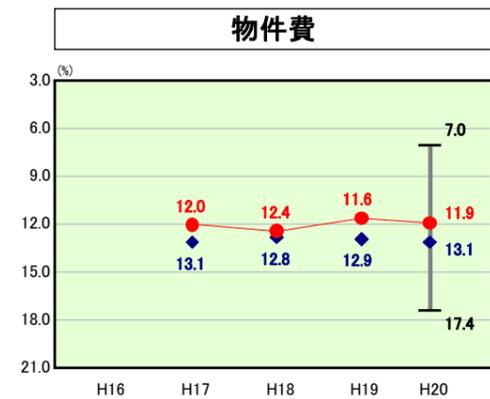
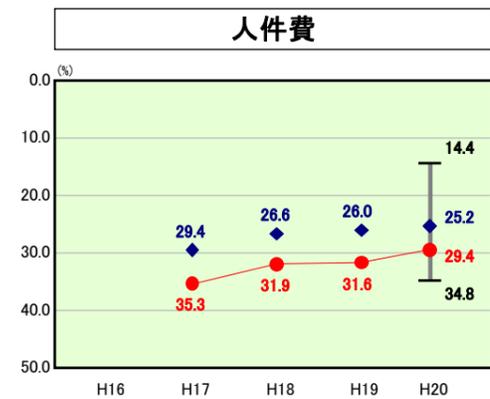
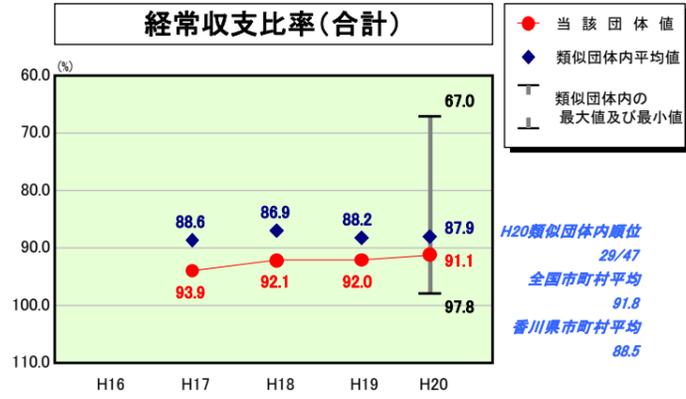
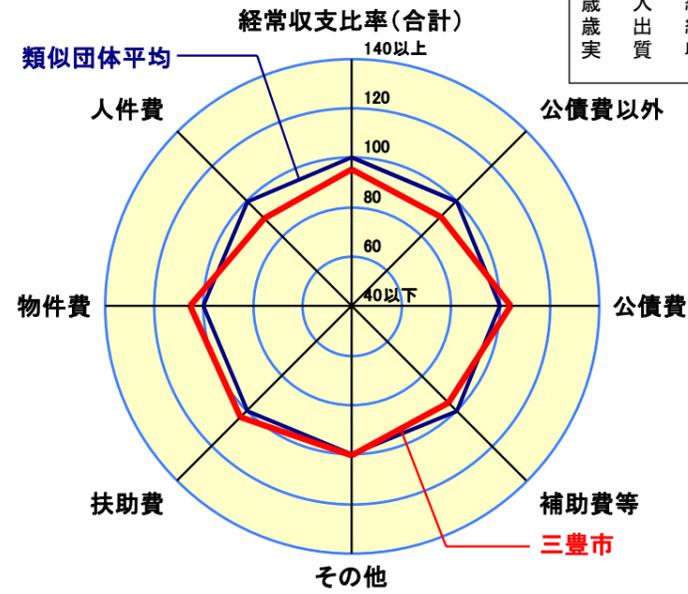


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	71,386人(H21.3.31現在)
面積	222.66 km <sup>2</sup>
標準財政規模	19,568,689千円
歳入総額	27,257,544千円
歳出総額	26,354,015千円
実質収支	402,438千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

**人件費** : 29.4%と類似団体平均より高い水準にあるが、平成19年度より2.2%減となった。要因として、退職者不補充による職員数の減によるもので、職員給においては、平成19年度と比べ311,321千円の減額となった。合併以来、新規採用をしない方針の下、定年退職者の減、給与制度の見直し適正化による調整にて、毎年減少している。今後も集中改革プランに掲げた取り組みの実施により改善を図っていく。

**物件費** : 平成19年度より0.3%増となったが、11.9%と類似団体平均より低い水準にある。各事業の見直しと再点検と精査をし、維持管理費等についても前年踏襲するのではなく再度点検と検討を行っていく。

**扶助費** : 5.9%と類似団体平均より低い水準にある。平成19年度と比べ生活保護費は9,296千円減少したものの、児童手当・児童扶養手当が13,672千円増額した。今後も、市独自の事業について見直しを行う。

**公債費** : 17.2%と類似団体平均より低い水準にある。平成19年度より0.8%減となった。中期財政計画並びに行政改革推進委員会の答申による7年後には地方債残高を56億円削減することを目標とし、後年度負担の抑制と有利な市債の発行を原則とし、毎年市債の抑制に努める。

**補助費等** : 29.4%と類似団体平均より高い水準にあり、平成19年度より0.2%増となった。要因として、三観広域行政組合への負担金(塵芥処理)44,928千円の増、私立学校運営費補助金35,000千円の皆増によるものである。今後も補助金等の見直しに関する答申による全庁あけての積極的な取り組みを展開し、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

**その他** : 11.8%と類似団体平均より低い水準にある。要因として、平成20年4月からスタートした後期高齢者医療制度に伴う広域連合繰出金の皆増、大型店舗出店に伴うふるさと融資事業貸付金550,000千円の皆増によるものである。今後も税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていけるよう努める。

